

2 受給者1人当たり費用額

(1) サービス種類別にみた受給者1人当たり費用額

平成31年4月審査分の受給者1人当たり費用額は170.0千円となっており、平成30年4月審査分と比較すると0.6千円減少している(表5)。

サービス種類別に受給者1人当たり費用額をみると、介護予防サービスでは28.0千円、介護サービスでは194.6千円となっている(表6)。

表5 受給者1人当たり費用額の年次推移

各年4月審査分(単位:千円)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	対前年同月増減額
総数	157.8	157.0	160.4	170.6	170.0	△ 0.6

注: 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

費用額は審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

表6 サービス種類別にみた受給者1人当たり費用額及び費用額累計

介護予防サービス

介護サービス

	受給者1人当たり費用額 (単位:千円)			平成30年度 費用額累計 (単位:百万円) ¹⁾		受給者1人当たり費用額 (単位:千円)			平成30年度 費用額累計 (単位:百万円)
	平成31年 4月審査分 ¹⁾	平成30年 4月審査分	対前年 同月 増減額			平成31年 4月審査分	平成30年 4月審査分	対前年 同月 増減額	
総数 ¹⁾	28.0	27.5	0.5	242 922	総数	194.6	194.2	0.4	9 910 728
介護予防居宅サービス ¹⁾	22.7	22.3	0.4	192 650	居宅サービス	119.4	121.6	△ 2.2	4 331 418
訪問通所 ¹⁾	18.8	18.5	0.3	147 712	訪問通所	103.8	106.4	△ 2.6	3 207 822
介護予防訪問介護 ¹⁾	...	15.6	訪問介護	75.5	76.1	△ 0.6	900 694
介護予防訪問入浴介護	36.9	38.8	△ 1.9	220	訪問入浴介護	67.8	68.5	△ 0.6	52 495
介護予防訪問看護	32.1	33.3	△ 1.2	28 976	訪問看護	47.0	48.2	△ 1.1	257 052
介護予防訪問リハビリテーション	32.5	32.4	0.0	7 194	訪問リハビリテーション	37.8	39.0	△ 1.2	42 823
介護予防通所介護 ¹⁾	...	24.5	通所介護	90.6	92.7	△ 2.1	1 243 519
介護予防通所リハビリテーション	36.8	34.7	2.1	73 434	通所リハビリテーション	77.9	83.4	△ 5.5	409 205
介護予防福祉用具貸与	6.3	6.3	0.0	37 756	福祉用具貸与	14.5	14.6	△ 0.1	302 033
短期入所	40.0	39.6	0.4	5 527	短期入所	108.8	107.8	1.0	480 057
介護予防短期入所生活介護	39.3	39.0	0.4	4 900	短期入所生活介護	109.6	108.7	0.8	422 572
介護予防短期入所療養介護(老健)	46.1	45.4	0.6	603	短期入所療養介護(老健)	95.6	92.8	2.7	54 894
介護予防短期入所療養介護(病院等)	47.6	42.6	4.9	23	短期入所療養介護(病院等)	116.1	111.9	4.2	2 533
介護予防短期入所療養介護(医療院)	48.3	1	短期入所療養介護(医療院)	103.4	57
介護予防居宅療養管理指導	11.3	11.2	0.1	7 119	居宅療養管理指導	12.9	12.6	0.2	111 247
介護予防特定施設入居者生活介護	84.3	83.2	1.1	32 292	特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	219.1	216.9	2.2	531 290
介護予防支援	4.6	4.6	0.0	35 960	特定施設入居者生活介護(短期利用)	74.3	76.7	△ 2.4	1 001
地域密着型介護予防サービス	85.3	81.9	3.4	14 311	居宅介護支援	14.5	14.2	0.3	465 401
介護予防認知症対応型通所介護	51.2	51.0	0.2	604	地域密着型サービス	168.6	167.8	0.9	1 736 638
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	71.7	70.1	1.6	10 335	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	165.2	165.2	△ 0.0	46 295
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	29.1	34.2	△ 5.1	7	夜間対応型訪問介護	36.8	38.8	△ 2.0	3 416
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	249.1	245.2	3.8	3 363	地域密着型通所介護	81.7	83.8	△ 2.1	402 188
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	53.5	16.8	36.7	2	認知症対応型通所介護	127.5	129.7	△ 2.2	85 213
					小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	214.2	212.6	1.6	251 831
					小規模多機能型居宅介護(短期利用)	39.8	40.3	△ 0.5	169
					認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	283.6	282.2	1.3	682 448
					認知症対応型共同生活介護(短期利用)	77.1	80.3	△ 3.3	341
					地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	217.2	217.3	△ 0.0	19 698
					地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	62.3	92.4	△ 30.1	20
					地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	305.3	293.6	11.8	211 289
					複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)	269.7	264.1	5.6	33 671
					複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用)	40.6	41.3	△ 0.7	59
					施設サービス	301.5	295.0	6.5	3 377 270
					介護福祉施設サービス	287.4	280.9	6.5	1 847 256
					介護保健施設サービス	307.3	300.5	6.8	1 306 490
					介護療養施設サービス	388.1	389.0	△ 1.0	199 799
					介護医療院サービス	422.1	23 724

注: 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

費用額は審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

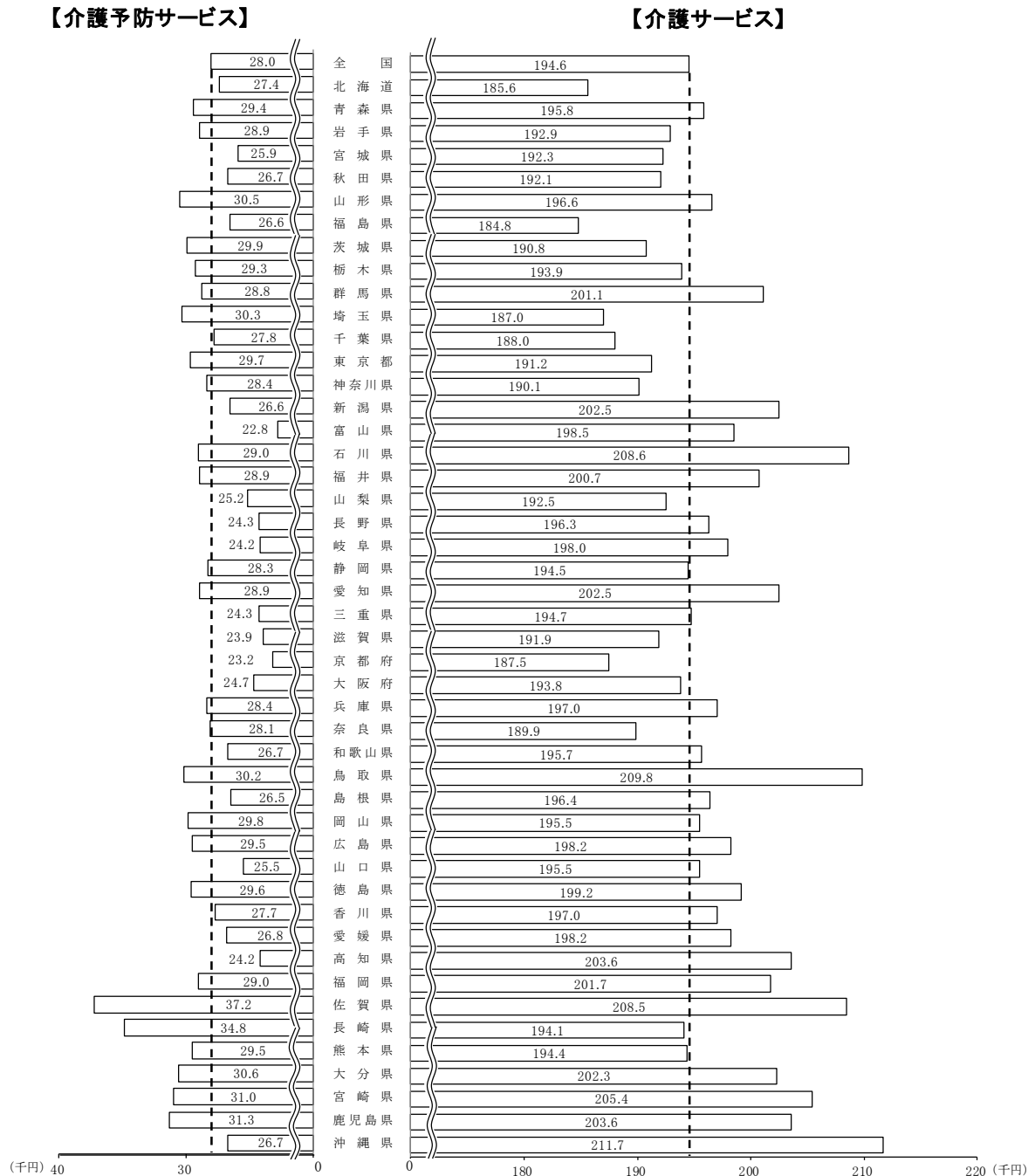
1) 「総数」、「介護予防居宅サービス」及び「訪問通所」について、平成31年4月審査分の「受給者1人当たり費用額」及び平成30年度の「費用額累計」には、平成26年の介護保険法改正に伴い、平成29年度末までに「介護予防・日常生活支援総合事業」における「介護予防・生活支援サービス事業」に移行することとされていた「介護予防訪問介護」及び「介護予防通所介護」の請求時期が遅れたものの数値を含んでいる。

(2) 都道府県別にみた受給者1人当たり費用額

平成31年4月審査分における受給者1人当たり費用額を都道府県別にみると、介護予防サービスは佐賀県が37.2千円と最も高く、次いで長崎県が34.8千円、鹿児島県が31.3千円となっている。介護サービスでは、沖縄県が211.7千円と最も高く、次いで鳥取県が209.8千円、石川県が208.6千円となっている。(図3)

図3 都道府県別にみたサービス体系別受給者1人当たり費用額

平成31年4月審査分



注: 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数
 費用額は審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。